

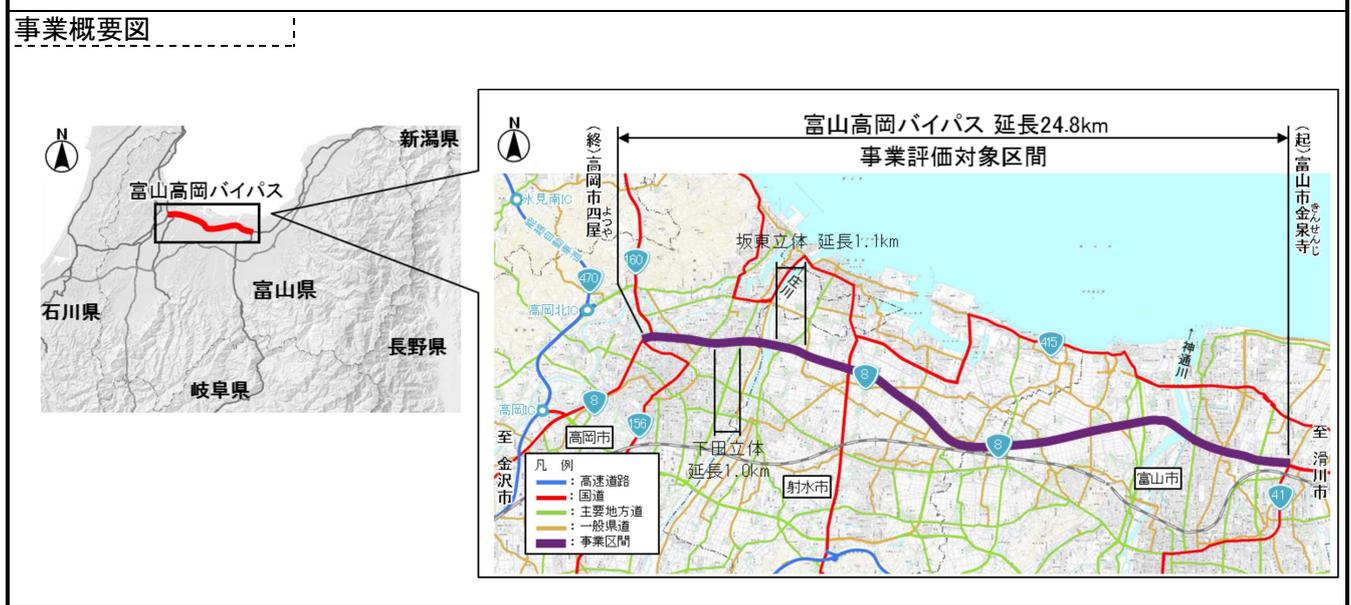
事後評価結果（令和2年度）

担当課：北陸地方整備局道路部道路計画課
担当課長名：一木 慎太郎

事業名	一般国道8号 富山高岡バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：富山県富山市金泉寺 至：富山県高岡市四屋	延長	24.8km		

事業概要
一般国道8号富山高岡バイパスは、富山市金泉寺から高岡市四屋間（延長24.8km）についてバイパス整備を行ったものである。

事業の目的・必要性
一般国道8号富山高岡バイパスは、交通渋滞の解消と死傷事故件数の削減、物流効率化による地域産業振興の支援、主要都市間のアクセス向上などを目的とした事業である。



事業の効果等	事業期間	事業化年度：S41年度 都市計画決定：S45, H5, H18年度	用地着手：S42年度 工事着手：S42年度	供用年：(再評価) S49/H23 (暫定/完成) (実績) S49/H28	変動	1.1倍
	事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値) -/660億円 (実績値) -/920億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) -/570億円 (実績値) -/666億円	変動 0.9倍
交通量 (当該路線)	再評価時 (暫定/完成)	-/66,800 台/日		実績 (暫定/完成)	-/19,400~51,700 台/日	
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	31.3 → 40.1 km/h (供用直前年次) S49年度 (供用後年次) R1年度		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	44 → 13 件/年 (供用直前年次) H13-H17年度 (供用後年次) H29-H30年度		
費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C : 10.8	総費用 : 1,170 億円 (事業費 : 1,088 億円 維持管理費 : 83 億円)	総便益 : 12,667 億円 (走行時間短縮便益 : 12,080 億円 走行経費減少便益 : 557 億円 交通事故減少便益 : 30 億円)	基準年	平成12年	
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C : 3.2	総費用 : 3,240 億円 (事業費 : 2,813 億円 維持管理費 : 426 億円)	総便益 : 10,295 億円 (走行時間短縮便益 : 8,167 億円 走行経費減少便益 : 1,685 億円 交通事故減少便益 : 443 億円)	基準年	令和2年	
事業遅延によるコスト増	費用増加額	— 億円		便益減少額	— 億円	
事業遅延の理由	関係機関等との協議に時間を要したため。					

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善状況 (射水市沖塚原～坂東交差点) 旅行速度 14.2km/h → 57.6km/h (高岡市江口～坂東交差点) 旅行速度 13.2km/h → 43.3km/h <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる 伏木富山港(新湊地区)～高岡市役所 約2分短縮(約17.4分→約15.9分) <p>③安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次医療施設へのアクセス向上 新湊市街地(新湊消防署)～厚生連高岡病院間 約4分短縮(約25.5分→約21.7分) <p style="text-align: right;">他9項目について効果の発現が見られる</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価の対象外事業である。</p>
環境	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見</p> <p>審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては、今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>事業効果の発現を妨げるような大きい社会情勢の変化はない。</p>
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>事業が完了し、日常的な道路利用がなされている。 費用便益比(B/C)は、3.2で投資効果も確認されており、今後の事業評価の必要性はないと考えられる。 本事業を介した交通ネットワークが形成されており、今後も事業効果が発現されるため、改善措置の必要性はないと考えられる。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はないと考えるが、今後もビッグデータ等を用いた詳細なデータを活用し、生産性の向上や安全・安心を含めた生活の質の向上など、ストック効果に留意した評価に努める。</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。